

各高齢者施設・住まい } 管理者 様
各介護保険事業所 }

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課長
(公印省略)

介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業に係る申請受付等
について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、標記事業について、新型コロナウイルス感染症の防止対策を継続的に行えるよう、介護サービス事業所・施設における衛生用品等の購入経費に係る補助を目的として、「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金実施要領」を改正しました。

つきましては、本要領に基づく補助について、次のとおり神奈川県内（政令指定都市及び中核市を含む）に所在する事業所・施設に係る申請を受け付けます。

1 補助対象となる事業所・施設

基本報酬の0.1%特例の対象としていた、神奈川県内（政令指定都市及び中核市を含む）に所在する通所系、短期入所系、訪問系、多機能型、入所施設・居住系サービス事業所・施設。

※予防、総合事業（通所型、訪問型、介護予防ケアマネジメント）を含みます。

※特定施設入居者生活介護の指定を受けていないサ高住、有料老人ホーム、養護老人ホーム及び軽費老人ホームは含みません。

※新型コロナウイルス感染症の感染者等の発生の有無を問わず申請可能です。

2 補助対象経費

令和 3 年10月 1 日～12月31日の期間に、新型コロナウイルス感染症対策のために購入した衛生用品及び備品の費用を、サービス種別毎の上限額の範囲内で補助します。

※対象経費の詳細及び上限額は、別紙 2「対象経費一覧」及び別紙 3「基準単価表」を参照してください。

（なお、消費税については対象経費に含まれません。申請の際は税抜き価格で申請してください。）

3 申請受付期間

令和4年1月4日（火）～令和4年1月31日（月）

4 申請方法

(1) 神奈川県国民健康保険団体連合会（国保連）へのインターネット申請

- ・介護報酬を国保連にインターネット請求している かつ
- ・国保連からの介護報酬の支払通知に口座情報が印字されている 事業所

(2) 神奈川県のe-kanagawa電子申請システムによる電子申請

- ・介護報酬を国保連に紙・媒体請求している または
- ・国保連からの介護報酬の支払通知に口座情報が印字されていない 事業所

※やむを得ない事情によりどうしても県への電子申請ができない場合は、マニュアルの14ページを参考に郵送で申請書等を提出してください。

◎申請書様式のダウンロード及び提出先については、下記の掲載場所から申請マニュアルをご覧ください。

5 申請マニュアル・Q & A等掲載場所

【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 19. 補助金・助成金等

→ 感染防止対策支援事業（介護分）※0.1%特例に代わる補助金

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1108&topid=28>

問合せ先

< 申請手続きに関すること >

神奈川県新型コロナ感染防止対策支援補助金（介護・障害分）
コールセンター

【電話番号】 0570-666-842

< 制度に関すること >

厚生労働省 コールセンター

【電話番号】 03-5253-1111（内線：3807, 3907）

< 電子請求受付システムの操作に関すること >

介護電子請求ヘルプデスク

【電話番号】 0570-059-402（音声ガイダンス後「2」を押下）

介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業 補助金申請の流れ



<申請書（兼実績報告書）の提出>

- 様式1 総括表【法人単位で1枚】
- 様式2 事業所・施設別申請額一覧【法人単位で1枚】
- 様式3 事業所・施設別個票【事業所ごとに1枚】
- (○ 【県へ申請する場合のみ】口座振込申出書、口座確認書類（通帳の表紙裏の写し）)

介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業 対象経費一覧

令和 3 年 10 月 1 日～12 月 31 日の期間に購入した、感染予防のために使用する以下に記載の衛生用品及び備品が補助対象となります。

(1) 衛生用品

・マスク（N95、サージカル、不織布、布、ウレタン等を含む）	・手袋	・消毒液
・消毒綿、除菌シート、ウェットティッシュ（身体用、物品用を含む）	・石けん、ハンドソープ	・フェイスシールド
・ガウン、エプロン	・ゴーグル	・防護服
・シューズカバー	・ヘアーキャップ	・使い捨て食器
・ペーパータオル、キッチンペーパー	・ゴミ袋	・ブルーシート

※ いずれも、感染予防のために使用した場合に対象となります。

(2) 感染症対策に要する備品

・パーテーション	・パルスオキシメーター
----------	-------------

※ 体温計、空気清浄機など、その他の備品は対象外です。

(3) 備考

- ・ 消費税については対象経費に含まれません。税抜き価格で申請してください。
- ・ 別紙 3「基準単価表」で算定される金額が、各事業所・施設ごとの上限額となります。（対象経費の積算が上限額に達した場合は、それ以上の内訳の計上は不要です。）
- ・ 基準単価は、令和 3 年 10 月から 12 月の対象期間全体を通じての上限額です。
- ・ 事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助金額とします。

介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業 基準単価表

基準単価(単位:円、1事業所又は施設当たり)

(3) 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業												
事業所・施設の種別(※1)					事業所・施設の種別(※1)							
通所系	1	通所介護事業所	通常規模型	10,000	/事業所	入所施設・ 居住系	29	地域密着型介護老人福祉施設	定員19人以下	10,000	/施設	
	2		大規模型(Ⅰ)	15,000	/事業所		30		定員20人以上	20,000	/施設	
	3		大規模型(Ⅱ)	20,000	/事業所		31	介護老人保健施設	定員39人以下	30,000	/施設	
	4	地域密着型通所介護事業所(療養通所介護事業所を含む)		10,000	/事業所		32		定員40人以上 49人以下	40,000	/施設	
	5	認知症対応型通所介護事業所		10,000	/事業所		33		定員50人以上 69人以下	50,000	/施設	
	6	通所リハビリテーション事業所	通常規模型	10,000	/事業所		34		定員70人以上 89人以下	60,000	/施設	
	7		大規模型(Ⅰ)	15,000	/事業所		35		定員90人以上	70,000	/施設	
	8		大規模型(Ⅱ)	20,000	/事業所		36	定員29人以下	30,000	/施設		
短期入所系	9	短期入所生活介護事業所		10,000	/事業所		37	介護医療院	定員30人以上 39人以下	40,000	/施設	
	10	短期入所療養介護事業所	定員20人以下	5,000	/事業所		38		定員40人以上 49人以下	50,000	/施設	
	11		定員21人以上	10,000	/事業所		39		定員50人以上 69人以下	60,000	/施設	
訪問系	12	訪問介護事業所	訪問回数1,200回以下	10,000	/事業所		40		介護療養型医療施設	定員70人以上	70,000	/施設
	13		訪問回数1,201回以上 2,000回以下	15,000	/事業所		41	定員29人以下		30,000	/施設	
	14		訪問回数2,001回以上	20,000	/事業所		42	定員30人以上 39人以下		40,000	/施設	
	15	訪問入浴介護事業所		10,000	/事業所		43	定員40人以上 49人以下		50,000	/施設	
	16	訪問看護事業所		10,000	/事業所		44	定員50人以上 69人以下		60,000	/施設	
	17	訪問リハビリテーション事業所		5,000	/事業所		45	定員70人以上	70,000	/施設		
	18	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		10,000	/事業所		46	認知症対応型共同生活介護事業所	定員14人以下	10,000	/事業所	
	19	夜間対応型訪問介護事業所		10,000	/事業所		47		定員15人以上	15,000	/事業所	
	20	居宅介護支援事業所		10,000	/事業所		48	特定施設入居者生活介護事業所	定員19人以下	10,000	/事業所	
	21	居宅療養管理指導事業所		5,000	/事業所		49		定員20人以上 39人以下	20,000	/事業所	
多機能型	22	小規模多機能型居宅介護事業所		10,000	/事業所		50		定員40人以上 59人以下	30,000	/事業所	
	23	看護小規模多機能型居宅介護事業所		10,000	/事業所		51		定員60人以上 69人以下	40,000	/事業所	
入所施設・ 居住系	24	介護老人福祉施設	定員39人以下	30,000	/施設		52		定員70人以上 89人以下	50,000	/事業所	
	25		定員40人以上 49人以下	40,000	/施設		53		定員90人以上 99人以下	60,000	/事業所	
	26		定員50人以上 69人以下	50,000	/施設		54		定員100人以上	70,000	/事業所	
	27		定員70人以上 89人以下	60,000	/施設		55		地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	定員19人以下	10,000	/事業所
	28		定員90人以上	70,000	/施設		56	定員20人以上		20,000	/事業所	
対象経費				令和3年10月1日から12月31日までの衛生用品の購入費用及び感染症対策に要する備品の購入費用								
助成額				・1事業所・施設につき基準単価まで助成することができる。 ・事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、助成額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。								

※1 事業所・施設について、令和3年10月から12月までの間に指定等を受けているものであり、休業中のものを含む。また、

- 各介護予防サービスを含むが、介護サービスと介護予防サービスの両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別(上記1～56)により助成する。
- 介護予防・日常生活支援総合事業(指定サービス・介護予防ケアマネジメント)を実施する事業所は、通所型は通所介護事業所(通常規模型)と、訪問型は訪問介護事業所と、介護予防ケアマネジメントは居宅介護支援事業所と同じとするが、介護サービスと総合事業の両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別(上記1～56)により助成する。
- 通所介護及び通所リハビリテーションの事業所規模は、介護報酬上の規模区分であり、助成の申請時点で判断する。
- 訪問介護の訪問回数については、令和3年10月の1か月における身体介護、生活援助及び通院等乗降介助の合計数で判断する。
- 短期入所療養介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設及び認知症対応型共同生活介護事業所の定員については、助成の申請時点で判断する。

※2 以下に掲げる事業所・施設であって、令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金の交付を受ける場合は、本事業の対象としない。

- ・病院又は診療所である通所リハビリテーション事業所
- ・介護療養型医療施設、療養病床を有する病院又は診療所である短期入所療養介護事業所
- ・訪問看護事業所
- ・病院又は診療所である訪問リハビリテーション事業所
- ・居宅療養管理指導事業所
- ・介護療養型医療施設